

第 5 章

ベトナムの機械産業—需要と開発計画

石田 暁恵



はじめに

ベトナムは社会主義体制を基盤としつつ、市場経済化を進めている移行経済国である。2007年1月にベトナムはWTOに加盟した。WTO加盟は、ベトナムへの貿易、投資の制度に大きな変更を迫り、外国企業に対する国内市場の開放、外国投資制度および関連経済制度の透明化と規制の漸次的撤廃が進められている。この制度変化がベトナムへの外国直接投資を急増させている。外国投資は、外国直接投資にとどまらず、外国からの証券投資、外国ビジネスにともなって発生する住宅、金融、サービスの市場拡大をもたらし、また電力、交通、港湾開発などのインフラ開発を促進し、ベトナムの経済成長に大きく貢献している。

本章では、第1節でWTO加盟後にベトナムへの外国直接投資、とくに工業部門への外国直接投資に生じた変化を確認し、経済発展が資本財市場を成長させる可能性について検討する。第2節では機械産業のなかで、成長が期待される内需指向産業として、①農業機械・ディーゼルエンジン、②二輪車を取りあげ、産業の現状と発展の可能性を探ることとする。

第1節 外国直接投資と工業—変化と課題

1. 外国直接投資

WTO加盟が決定した2006年から外国直接投資は毎年倍近い率で増えている。2008年に入ってベトナムの経済政策は大きく変動した。前半はインフレ抑制が重点の経済政策課題となり、国家経済成長目標を下方修正して、金融引締、投資抑制策が講じられたが、年後半には世界同時不況の影響が輸出に及ぶようになり内需振興の経済政策に反転した。このような不安定な経済状況のもとでも、2008年12月発表の外国直接投資額は640億USドル（うち新規投資が602億7000万USドル）⁽¹⁾となり、この時点ではベトナム経済への不安は、直接に外国直接投資には及んでいない。

外国直接投資の産業別投資状況（表1）をみると、サービスセクターへの投資が急増していることが明らかであるが、鉱工業セクターだけでも金額・件数ともに安定した伸びを示している。2008年12月末の発表では、鉱工業セクターへの外国直接投資は、572件、金額にして326億USドル、外国直接投資全体の54.1%となっている。この数字の伸びの背景には、鉄鋼、精油所など大規模装置産業の投資がある⁽²⁾。

2. 製造業輸出への外国直接投資の貢献

外国直接投資の増加は外国直接投資セクターによる製造業生産にも顕著で、すでに生産の40%近くを占めるに至っている。貿易面では、輸出を伸ばし、2005年以後はベトナム全体の輸出の57%を外国直接投資企業が占めるようになった。外国直接投資セクターの輸入が輸入全体に占める比率は2005年からは低下傾向にある（表2）。

輸入に占める資本財および生産財の比率は約92%（2007年）であり、燃料・原料が約64%を占める（表3）。製造業部門でベトナムに進出した外国投資企業は、原料、部品をベトナムで調達できないので、その大部分を輸入に依存している。国産化率が高い製造業品目は少なく、例外的に国

表1 外国直接投資の産業別構成

(単位：100万USドル)

投資分野	1988-2005			2006 (2006/1/200612/18) ¹⁾			2007/01/01- 2007/12/22 ²⁾			2008/01/01- 2008/12/19 ³⁾		
	件数	金額	金額 (%)	件数	金額	金額 (%)	件数	金額	金額 (%)	件数	金額	金額 (%)
1. 鉱工業	3,983	30,670.1	60.7	530	5,171.4	68.4	910	9,042.3	50.6	572	32,620.0	54.1
石油・ガス	27	1,891.2	3.7	4	106.6	1.4	7	1,868.3	10.5	8	10,574.9	17.5
軽工業	1,667	8,334.8	16.5	237	762.8	10.1	441	2,474.3	13.9	245	1,818.4	3.0
重工業	1,717	13,313.5	26.3	235	4,104.4	54.3	337	3,477.0	19.5	177	19,440.9	32.3
食品工業	261	3,135.3	6.2	14	77.4	1.0	38	243.1	1.4	35	434.2	0.7
建設	311	3,995.4	7.9	40	120.2	1.6	87	979.6	5.5	107	351.4	0.6
2. 農業	772	3,729.6	7.4	55	123.0	1.6	79	282.5	1.6	45	252.0	0.4
農林業	658	3,421.7	6.8	53	119.9	1.6	63	180.5	1.0	40	247.2	0.4
水産業	114	307.9	0.6	2	3.1	0.0	16	101.9	0.6	5	4.8	0.0
3. サービス	1,163	16,134.9	31.9	212	2,271.3	30.0	456	8,531.1	47.8	554	27,399.2	45.5
サービス				141	211.7	2.8	301	376.8	2.1	438	1,278.6	2.1
輸送、郵便、 通信	161	2,917.4	5.8	20	448.5	5.9	26	571.3	3.2	25	1,858.5	3.1
ホテル・観光	163	2,863.8	5.7	12	482.7	6.4	48	1,872.8	10.5	26	9,126.0	15.1
銀行・金融	60	788.1	1.6	2	17.0	0.2	1	20.0	0.1	1	18.2	0.0
文化・保健・ 教育	201	904.2	1.8	23	55.7	0.7	42	235.7	1.3	21	489.5	0.8
新都市開発	4	2,551.7	5.0	2	526.1	7.0	3	400.0	2.2	5	4,896.5	8.1
オフィスビル・ アパート	111	3,931.8	7.8	11	478.5	6.3	28	4,721.0	26.4	33	9,594.4	15.9
工業団地等 インフラ開発	21	1,025.6	2.0	1	51.0	0.7	7	333.5	1.9	5	137.2	0.2
その他	442	1,152.3	2.3									
計	5,918	50,534.6	100.0	797	7,565.7	100.0	1,445	17,855.8	100.0	1,171	60,271.2	100.0

(注) 1) 金額は投資許可・登録金額、前年度の増資を含む。

2) 新規投資の投資総額と思われる。追加投資を含むと203億USドルに達したことが報告されている。

3) 計画投資省速報値。

(出所) 計画投資省発表資料、政府年次報告より筆者作成。

産化率が高いのはバイクであるが、原料は輸入に依存している。

3. 外国直接投資とインフラ需要

外国投資家にとって、ベトナムの魅力は、近隣諸国に比較して低い労賃(価格)と勤勉な労働力(質)だといわれ、労働力に優位性がある。外国

表2 貿易に占める外国投資の比率

(%)

	2000	2003	2004	2005	2006	2007
〈輸出〉						
国内セクター	53.0	49.6	45.3	42.8	42.1	42.8
外国投資セクター	47.0	47.1	54.7	57.2	57.9	57.2
〈輸入〉						
国内セクター	72.2	65.1	65.3	62.9	63.3	65.4
外国投資セクター	27.8	34.9	34.7	37.1	36.7	34.6

(出所) General Statistical Office, *Statistical Yearbook*, 各年版から筆者作成。

表3 輸入品目構成

(%)

	2000	2003	2004	2005	2006	2007
資本財 / 生産財	93.8	92.2	93.3	91.9	92.2	91.9
機械、設備、部品	30.6	31.6	28.8	25.3	24.6	27.7
燃料・原料	63.2	60.6	64.5	66.6	67.6	64.2
消費財	6.2	7.8	6.7	8.1	7.8	8.1

(出所) 表2におなじ。

投資企業の多くが、南部、北部の経済重点地域の工業団地に入居している。これまで外資が経営するインフラの整備された工業団地が、外国投資企業の受け皿となってきた。

WTO加盟後、外国直接投資が増加するなかで、新たな問題が出てきている。工業用・民生用の電力需要が急速に増加し、電力不足が深刻な問題となっている。そのほかにも、交通インフラ、工業団地の不足、地価高騰、熟練労働者不足の問題が指摘されており、計画投資省はこれらの解決が重要課題であるとしている。

ベトナム政府は、インフラ開発と工業団地建設に外国投資を奨励している。電力部門では外国投資による発電が全体の24%になっている。インフラ開発は、エネルギーだけでなく、港湾開発、鉄道・道路建設など多様な分野にわたっている。アジア開発銀行（ADB）が主導して進めているGMS（Greater Mekong Subregion）開発計画のもとで、南北回廊の道路建設計画、また日本の援助による南北ベトナムをつなぐ新幹線、高速道路

建設計画、長い海岸線を利用した海洋経済開発計画に協力する外国投資による港湾開発など、2010年、2020年に向けた国の開発計画で、インフラ開発は重要な位置を占めている。

4. 資本財需要

WTO加盟後、外国直接投資の増加が、工業部門の発展、インフラ需要の増大、関連するサービスセクターの成長を牽引してきたことは明らかである。資本財需要の面からみると、ベトナムへの投資のかなりの部分が、相対的な低賃金を活用する労働集約産業であり、製造工程は組立てである。金属切削加工を行う機械産業部門への外国投資は少ない。日本からの機械産業への投資も、電子・電機製品・部品の製造・組立、自動車の組立て、精密機器の組立てなどへの投資が多い。ところが一方で、WTO加盟後に、国産保護政策を採用できなくなった環境のもとで、一部組立企業が撤退し輸入商社業に転換する変化も始まっている。そういう環境のもとで、ベトナム政府は裾野産業育成を外国に強く要請し、外国投資企業もその要請に応えるべく現地調達努力を続けている。

裾野産業、とくに機械部品加工分野の発展には工作機械のような資本財が必要となる。ベトナムに対する外国投資企業の高い評価からすれば、今後資本財市場発展の可能性は期待できるといえよう。

第2節 内需指向の機械産業

本節では、機械産業のなかから、一定程度の生産規模が存在もしくは期待される産業として、(1) 農業機械とディーゼルエンジン、(2) 二輪車を取り上げ、現状と発展計画から市場の可能性を探ることとする。

1. 農業機械

(1) 機械化ニーズ

ベトナムは、世界第2位のコメ輸出国であり、コーヒー、ゴム、茶、コショウ、種々のフルーツなど農産品の輸出が、ベトナムの輸出の約15%（2007年）を占めている。WTO加盟後、農産品についても貿易自由化の流れのなかで、内外市場での競争力強化が課題となっている。輸出商品では、生産コスト、品質管理、付加価値向上など新たな課題が生まれている（荒神[2008]）。これらの課題に対応して、農業においても機械化の兆しが現れている。農業機械の利用は、ベトナム農業における農家経営のあり方によって規定される面がある。以下、ベトナム統計総局の農業センサスから、農業事業者数、土地利用面積の変化をみておきたい。

農業の生産主体は、そのほとんどが個人農家である。しかし、近年、農業生産性を引き上げるために、大規模土地利用と農業生産の多角化が奨励されており、個人農家による農園経営が増えてきている。大規模農園数は2001年の約4万農園から2006年に約7万2000農園に急成長している（表4）。ベトナム固有の伝統的土地制度（竹内[2004]）と社会主義体制下の平等主義による土地（使用权）保有規制⁽³⁾があるなかで、大規模農地を使用する農園経営⁽⁴⁾が増えてきている。耕作地の規模が、農業機械の需要と製品の範囲を決定するので、農園経営の増加は農業機械市場の拡大の可能性

表4 農業生産主体

(単位：事業者)

	事業者数	
	2001	2006
総数	10,698,167	9,748,082
企業	597	608
直属基礎	646	343
協同組合	7,171	6,971
農家	10,689,753	9,740,160
うち大規模農園	40,093	72,020

(出所) General Statistical Office, *Results of the 2006-Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi, 2007 から筆者作成。

を意味する。

農業に利用されている土地面積は、2006年の調査では、0.2～1ヘクタールの範囲に72.5%が集中している。この耕作面積で利用できる農業機械は小型の手押しトラクターのような機種になるであろう。3ヘクタールを超える土地を使用する農家は農家全体の5.6%、約4万3000戸である(表5)。現状での農業機械市場の規模はここから推測できる。

つぎに、農家の農業機械保有状況を見ることにする。

表6は、農家100戸当たりの動力付農業機械の保有状況である。1996年は機械化前の状況とみればよい。2001年と2006年の比較から、35馬力超の大型トラクターが使用されだしていること、同時に12馬力未満の小型(手押し)トラクターの普及が進んだことを読み取れる。といっても、小型トラクターの普及率は2.43%であるが、今後の拡大が見込まれる市場である。ポンプを除けば、他の機械でも一様に保有台数が増えている。今後の農業経営の構造変化と近代化を前提とすれば、ベトナムの農業機械市場はこれから成長する市場だといえる。

ベトナムの国家発展計画では、農業人口を2010年までに50%にするとしている。言い換えれば、都市で就労、あるいは農村での非農業(伝統工芸、サービスなど)に労働力の移動を進めることを目標としている。表7でわかるように、産業別就業人口の分布では、農林業の労働人口は確実に減ってきている。

人力に依存する米作一辺倒の農業(実はもう多様化がかなり進んでいる)から輸出向け商品作物、畜産への農業多角化、小規模農家を単位とする生産単位から農場経営(trang trai: Farm house)、協同組合への生産組織の

表5 農家の土地利用面積

(単位: 戸)

	土地なし	0.2~1ha	1~3ha	3~5ha	5~10ha	10ha以上
農家	373,804	7,068,560	1,753,025	334,497	152,465	57,809
対総農家数(%)	3.8	72.5	18.0	3.4	1.6	0.6
うち大規模農園	5,354	10,319	13,442	21,021	16,261	5,623

(出所) 表4におなじ。

表6 農家の動力農業機械保有比率

(%)

1996		2001		2006	
トラクター	0.85	トラクター		トラクター	
		12馬力以上(大型)	0.42	35馬力以上(大型)	0.17
		12馬力未満(小型)	1.40	12~35馬力(中型)	0.88
				12馬力未満(小型)	2.43
発電機	0.1	発電機	1.28		
		電気エンジン	1.15	電気エンジン	2.11
		ガソリン・ディーゼルエンジン	2.66	ガソリン・ディーゼルエンジン	2.47
		刈取機	0.02		
		乾燥機	0.04	乾燥機	0.64
ポンプ	2.77	ポンプ*	28.14	ポンプ	15.21
精米機	-	精米機	1.76	精米機	1.96
脱穀機	0.45	脱穀機	4.31	脱穀機	5.36
飼料加工機	0.05	飼料加工機	0.10	飼料加工機	0.30
トラック	0.25	トラック	0.25	殺虫剤噴霧機	0.96

(注) *生活用ポンプを含む。

(出所) General Statistical Office, *Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1990-1998 and Forecast the Year 2000*, Hanoi, 1999 および *Results of the 2001-Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi, 2003, *Results of the 2006-Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi, 2007 から筆者作成。

表7 産業別就業人口構成の変化

(%)

	2000	2005	2006	2007
農林業	62.46	53.61	51.78	50.20
水産業	2.63	3.49	3.59	3.70
工業	9.44	12.34	13.05	13.50
建設	2.77	4.70	4.93	5.13
商業	10.36	11.60	11.80	11.98
ホテル・レストラン	1.82	1.80	1.81	1.84
輸送・保管・通信	3.12	2.84	2.80	2.76
教育・訓練	2.65	2.90	3.00	3.07
保険・社会福祉	0.60	0.85	0.86	0.87
その他	4.15	5.87	6.38	6.95

(出所) General Statistical Office, *Statistical Yearbook 2007* から筆者作成。

転換を進めることが農業の発展方向とされている。それには土地の集約化のため、交換分合(とくに北部)が必要となってきた。穀倉地帯の南

部では売買を通じた土地集約が実態として進んでいる（出井[2004]）⁽⁵⁾。全般的方向としては、土地集約を進めて農業の多角化、機械化を進めることになろう。そのような発展方向を前提として、農業機械産業の発展計画が策定されている。

(2) 農業機械生産主体と市場

ベトナムの農業機械産業の中核をなす国有企業グループのエンジン・農業機械総公司（Vietnam Engine and Agricultural Machinery Corporation: VEAM）は、工業省の管理下にあった農業機械製造企業を取り込んだ企業グループで、北部の企業はソンコンディーゼル（Song Cong Diesel: DISOCO）、農業機械部品製造企業（Machinery Spare Parts No.1: FUTU1）、チャンフンダオ機械公社（Trang Hung Dao Mechanical Co.）など北ベトナム時代の国有企業が含まれ、南部では、南ベトナム時代に日本企業の農業機械を組立てていた企業を国有化した企業で、南部農業機械会社（Vikyno、日本のスズキ社の合弁パートナー）やエンジン製造会社（Vinapro）が含まれる。

1990年代末からVEAMグループは、（手押し）二輪トラクターをスリランカ、中東、アフリカ諸国に輸出している。しかし、内需に関してはVEAMの製品の市場シェアは高くなく、南部で30%程度⁽⁶⁾、北部では農業の機械化が遅れており、全体として中国製農業機械の使用が多いといわれる。VEAMの見方では、品質では日本製がトップだが価格が高い、中国製は低価格だが品質で劣る。ベトナム製農業機械は品質（耐久性）、価格ともに日本と中国の中間に位置し、徐々に国内市場シェアを増してきている⁽⁷⁾。

農業機械の生産状況は興味深い変化を示している。2002年までは農業機械生産はVEAM（国有企業グループ）が主役であった。2003年になるとVEAM以外の企業（非国有、外資）による農業機械生産が急激に増加している（表8）。しかしそれも、脱穀機が健闘しているのを除けば、2005年以後は国内での農業機械生産は減少傾向にある。関連機械製品の輸入をみると、輸入金額が増加し、貿易自由化の影響があることが推測できる。

表8 農業機械生産統計

	単位	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ウォーターポンプ	1,000台	13.9	208	119.3	304	761	460	591	279	
国有セクター			4	0.3	1	1	4	35		
非国有セクター			204	119	303	760	409	480	255	275
外国投資セクター							47	76	24	37
農業用ポンプ	台		3,496	4,238	3,578	7,787	10,038	8,298	5,118	6,293
国有セクター			723	1,011	968	2,198	1,662	5,761	3,174	3,748
非国有セクター			2,773	3,227	2,610	5,229	8,334	2,419	1,721	2,224
外国投資セクター						360	42	118	223	321
トラクター・農業運搬車	台	2,709	1,932	2,885	3,052	7,889	8,607	8,654	3,184	4,582
国有セクター			1,907	2,800	2,970	2,368	2,557	2,530	1,789	2,265
非国有セクター			25	85	82	5,521	6,050	6,124	1,395	2,317
外国投資セクター										
動力脱穀機	台	34,916	11,877	12,013	12,997	10,021	17,571	19,529	19,101	20,620
国有セクター			75	13			6,571	6,089	7,739	8,015
非国有セクター			11,802	12,000	12,997	10,021	11,000	13,440	11,362	12,605

(出所) General Statistical Office, *Statistical Yearbook 2007* から筆者作成。

2008年1月にVEAMの2015年までの発展計画が政府に承認され、ここではディーゼルエンジン、四輪トラクター、ポストハーベスト機器などに関して、外国から協力を得て製品の高度化を図り、増大が予想される内需に対応する計画が発表されている(工商省決定2/2008/QD-BCT, 2008年1月21日付)。

同計画の目標は必ずしも大きいものではない。たとえば、トラクターでは、①12～15馬力二輪トラクターの生産を増加し輸出を強化すること、②四輪トラクター(18～35馬力、50～80馬力の2種)の生産に外国企業との合弁事業を呼びかけること、③2010年までに装備需要の44.5%、2015年までに50%をVEAM製品で占めることが目標とされている。ちなみに、VEAMのトラクター生産の2015年目標は2万3000台である。このほかの農業機械では、刈取機(2015年に2000台)、脱穀機(2015年に3万台)、小型精米機(2015年に2万4000台)、農業用ポンプ(2015年に5万台)となっており、ベトナムの農業機械産業を代表する企業グルー

プとしては控えめな計画といえるかもしれないが、現実には厳しい。これらの計画の前提には外国からの技術導入があり、すでに100%外国資本の投資が可能であり、しかも農業機械の輸入が自由化され輸入税率が下がっている状況では、難しい計画であるともいえる。

2008年10月、日本の農業機械メーカーであるクボタグループは、ベトナム南部ビンズオン省にトラクターとコンバインを製造する投資プロジェクトの承認を受けた。同投資プロジェクトでは、耕運機年産3万台、コンバイン年産2000台の生産能力で、2009年8月から操業開始の計画である。投資総額1130万USドルで、クボタグループのタイ法人と日本本社との合弁による投資である⁽⁸⁾。

他方で、Vikyno社は、日本向けに殺虫剤噴霧器の輸出を行う予定である。噴霧器は6.5馬力のエンジンで1時間に4ヘクタールの性能、総輸出額は6万USドルを超える見込みである⁽⁹⁾。

ベトナムでの農業機械の需要は、長期的には拡大することが期待される成長市場であり、国内企業は、外国投資企業がベトナムで生産する製品や輸入製品との競争にさらされることになろう。

2. ディーゼルエンジン

独立後のベトナム工業化路線は当初はソ連型の重工業優先、ドイモイ後の消費財産業優先、そして現在は「ハイテク産業・知識集約産業」指向へと変化を遂げている。これらの変化はあっても、ディーゼルエンジン国産化は一貫して、国家優先分野に位置づけられ、近年の経済成長とともに目標とされるエンジンの性能が高くなってきている。

たとえば、国が優遇的に融資を行うプロジェクトの対象は、2000年には300馬力ディーゼルエンジン、2004年になると100~400馬力ディーゼルエンジンという具合に、目標が高くなっている。これらは主として船舶用ディーゼルエンジンで、ベトナムの造船産業の成長と連動している。最近では、日本のヤンマー社がベトナム造船経済集団（以後、ピナシン（Vinashin）グループとする）が技術協力して、南部で600馬力から1000

馬力のエンジンのジェネレーターを製造するプロジェクトが南部で始まっている⁽¹⁰⁾。ビナシンググループは北部でも、1万7500トンの船舶用ディーゼルエンジンの製造に関して、マン（Man B&W）社との間で技術協力契約を締結している⁽¹¹⁾。

農業機械メーカーのVEAMグループは、南部では日本メーカーの技術をベースに農業機械に使用するディーゼルエンジンを製造してきた。同グループはベトナムの輸送機器国産化計画の一翼を担う企業グループで、北部に軽トラック（組立て）製造拠点を設け、韓国から技術を入れている。四輪車、二輪車用エンジンの製造も同グループの長期発展計画に組み込まれている。実際の生産統計では、ディーゼルエンジンの生産は2005年をピークに減少している（表9）。このような下降傾向にある状況のもとで、VEAMの発展計画は、エンジン部門の製造能力強化の方策として外国企業との協力を必要としている。

3. 二輪車産業

(1) 内需の拡大

かつてベトナムでは、「ホンダ」が二輪車の代名詞であった。「ホンダ」の二輪車は高価格だが、高品質で中古でも売れる資産価値をもっていた。しかし、2000年代初頭に中国から低価格の二輪車が洪水のようにベトナム市場に参入し、ベトナムでの二輪車保有の意味合いは急変した。中国製二輪車は地場企業が中国から部品を輸入し、組立てて販売した。2001年には中国製二輪車の組立・販売を行った地場企業が市場の約87%を占め

表9 ディーゼルエンジンの生産量

(単位：台)

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ディーゼルエンジン	4,217	30,329	90,481	107,433	184,418	182,443	201,593	170,047	109,945
国有セクター		25,477	30,062	27,265	23,102	30,853	26,160	23,792	18,433
非国有セクター		4,050	58,923	76,208	156,717	148,323	158,468	128,563	77,776
外国投資セクター		802	1,496	3,960	4,599	3,267	16,965	17,692	13,736

(出所) General Statistical Office, *Statistical Yearbook*, 各年号より筆者作成。

るといふ驚異的状况になった(表10)。中国製二輪車は、これまでの外資企業の二輪車の半分以下の価格で全国に普及し、とりわけ所得の低い農村部で急速に普及した。

しかし、低価格二輪車は品質面で多くの問題をもち、事故が多発し、安全性確保がベトナム政府(工業省、交通運輸省)にとって深刻な課題となった。中国車の参入に対し、ホンダ、ヤマハを始めとする外資企業は、中国車に対抗して安全性の高い低価格車を投入した。当時、中国車が600～700USドルで売られていたが、ホンダは新たに1000万ドン(約700USドル)台の普及車(Wave α)を売り出し、市場シェアを回復した。

中国車の参入は、ローエンド市場を掘り起こし、これをきっかけにベトナムでの二輪車市場は急拡大した。2004年に200万台市場に成長し、2007年には登録台数326万台の市場になった⁽¹²⁾。このうち、外国企業が60%を占め、40%がその他地場企業で、新たなヨーロッパのバイクメーカ

表10 ベトナムにおける二輪車の生産と組立 2001～2006年
(単位:1,000台)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
新規登録台数	2,485.6	1,818.6	1,789.6	2,138.8	2,188.4	2,553.6
スクーター	22.43	82.17	101.47	180.98	192.32	n.a.
マニュアル・トランスミッション	2,463.17	1,736.43	1,688.17	1,957.81	1,996.1	n.a.
市場シェア (%)						
外資企業	12.94	42.37	47.59	51.71	53.55	54.53
ホンダ	6.84	21.02	23.68	23.85	28.63	31.57
ヤマハ	0.92	3.78	6.77	9.8	11.72	13.74
スズキ	1.04	2.31	2.88	3.59	3.89	1.69
VMEP	3.18	13.55	11.8	12.02	7.75	5.87
その他	0.97	1.71	2.47	2.46	1.56	1.65
地場組立企業 (2005年現在の組立企業数)	87.06	57.63	52.41	48.29	46.45	45.47
年産4万台超(6社)	8.07	10.2	12.59	19.35	22.42	27.09
年産2万～4万台(10社)	40.54	31.1	30.64	24.57	13.43	7.35
年産1万～2万台(14社)	21.07	10.03	9.16	4.2	8.83	5.46
1万台未満	17.38	6.29	0.03	0.16	1.77	5.57

(出所) Ministry of Industry and Trade/Institute for Industry Policy and Strategy, "Master Plan of Vietnam Motorcycle Industry for the Period of 2006-2015 Vision Towards 2020," July 2007, Table 11をもとに筆者作成。

もベトナム市場に参入した。

(2) 部品の国内調達

二輪車市場の拡大は、二輪部品産業の発展を促した。政策大学院の大河教授が工業省と共同で実施したベトナムの二輪車産業共同研究（Vietnam Development Forum, For Sound Development of the Motorbike Industry in Vietnam, 以後 VDF とする）は部品国産化の状況を詳細に調査している。2000～2003 年期中、内需の急速な拡大と政府の国産化政策の効果が相まって、多くの企業が部品製造設備を導入し、現地調達率は高まった。しかし、この時期では部品を製造する地場企業は副業として部品を製造し、その部品の品質はこれまで輸入されてきた部品の品質レベルに達していないものも多々あった。工業省の調査では、外資企業の場合は現地調達率は 70～90%、地場の組立企業でも 80%に達する企業があるとしている（VDF[2007: 28-31]、藤田[2008]）。

2004 年に台湾系の VMEP はエンジン部品の 70%を国産化し 1 万 8000 台のエンジンを輸出した。ホンダもエンジン部品生産ラインを導入、ヤマハも新工場を設置してヘッドシリンダーとミッションギアの製造を行い、国内だけでなく輸出も行うようになった（VDF[2007: 30]）。

ベトナムで製造される部品の品質は、トップが日系企業、ついで台湾企業、最後にベトナム企業とされている（VDF[2007: 29]）。日本で形成されたような特定の下請け企業を抱える産業構造にはならず、技術力のある部品企業が数社と取引する構造になっている。部品の現地調達率は高くなったが、エンジン部品や機能部品の一部は輸入に依存している。日系企業の場合は、エンジン部品はタイから、その他部品の大部分はベトナムに投資している日系企業、台湾系企業から調達している（VDF[2007: 30]）。

(3) 開発計画

ベトナム工業省は、急速に国産化が進んだ二輪産業のさらなる成長を求めて発展計画を策定した。2006 年 9 月に「2025 年までのビジョンと 2015 年までの二輪車発展戦略」（工業省決定 33/2006/QD-BTC）が了承され、

2007年に「2020年までのビジョンと2006～2015年期間の二輪工業発展長期計画」が発表されている。これとは別に、工商省と産業政策戦略研究所が、VDFと共同研究した結果をふまえて発表した2006～2015年までのより具体的なマスタープランがある（Ministry of Industry and Trade/Institute for Industry Policy and Strategy[2007]、藤田[2008: 143]）。

工業省が策定した二輪発展計画は、内需を国産二輪車で満足させる意図だけでなく、いくつかの新しい課題が含まれている。これらの新しい課題とは、①輸出、②部品産業の発展、③安全・環境への配慮、④知的財産権保護である。以下、その概要を示しておく。

- ①輸出目標—2015年までに完成車と部品の輸出額4億USドル、2020年までに完成車・部品輸出額5～8億USドル、そのうち15～20%を各種エンジン、クリーン燃料車とする。
- ②部品産業の発展—2015年までに国際競争力をもつ二輪裾野産業を育て、国際的二輪企業グループの生産システムに積極的に参入する、2020年までに他の工業分野（電気、電子、自動車、その他消費財）の組立産業に部品供給する。加工部門では、鍛造、鋳造、溶接、熱処理、金型への投資に強化するとしている。
- ③安全・環境への配慮—クリーン燃料車の生産、国際基準に対応する品質、安全、環境基準の設計、実施（四輪では2008年にユーロ2基準の導入）。
- ④知的財産権保護—全般的な知的財産権保護を謳っているが、ベトナム独自の方策もみえる。一つは、知的財産権保護期間の短縮である。ベトナムでの知的財産権保護に多くの問題が指摘されているだけに、保護期間の短縮が知的財産権保護につながるのかどうか問題は大きい。

同マスタープランの国内需要予測は、2010年までは年200～220万台、2011～2015年期間は200万台、2016～2020年期間は180万台とし、二輪から四輪への移行を想定している。2007年の生産実績は265万台となっているが、生産現場では台数の伸びはそろそろピークで、車種の高級化が始まるという見方が多い⁽¹³⁾。二輪市場は量から質の時代が変わることが予想されている。

おわりに

本論では、外国直接投資の現状と、工作機械などの資本財を必要とする比較的量産タイプの内需指向産業の現状を述べた。

世界的な景気後退が懸念される現在の状況のもとでも、ベトナムへの外国直接投資は減少していないことは、今後のベトナム経済にとって明るい面を示している。しかし、本論で取り上げた内需指向の機械産業は、二輪ではこれまでの製造機種ではそろそろピークにかかっている。またディーゼルエンジンのように生産量が減少しているケースもある。WTO加盟後、機械製品の輸入が増えるなかでは、これまでの蓄積に加えて市場開拓のための新しい要素が必要となってきた。それを可能にするのは、生産の担い手となる外国投資の質的变化、すなわち組立型の労働集約産業中心の投資から付加価値の高い部品製造、裾野産業の育成だと考えられている。この目標に向けて、ベトナム政府はハイテク技術導入につながる投資環境の整備、国内企業の設備更新など産業近代化への支援を検討している。ベトナムの資本財市場の発展は、そのような市場環境の整備とともに、適切な技術、技能を有した地場企業と人的資源の発展にかかっている。

〔注〕

- (1) ベトナム統計総局の「2008年経済社会統計資料速報」のプレス発表による。外国直接投資実績は2008年12月19日現在。
- (2) 2008年には、ギソン精油所（ベトナムが計画している第二精油所）、ピナシとマレーシア資本による製鉄所建設、中部の鉄鋼資源開発と加工投資プロジェクト（中国資本との合弁）など資源開発・精製分野で大規模投資プロジェクトが認可されている。
- (3) 土地法では、1年生作物を耕作する土地への使用権付与面積の上限を3ヘクタールとし、多年生作物の場合は平野部で10ヘクタール、山岳部で30ヘクタールとし、使用権を許可する期間の上限は1年生作物で20年、多年生作物で50年としている（出井[2004]）。
- (4) 私営大規模農園は、ベトナム語でチャンチャイ（trang trai）といわれ、「土地規模が3ヘクタール以上、年間収入が5000万ドン以上かつ先進農業技術を駆使する能力」の三条件を満足することが資格要件とされる。
- (5) ベトナム北部では、伝統的に農家は細分化された農地をばらばらに保有してきた。社会主義時代の農業合作社（農業協同組合）時代は別として、北部では大型トラクター

- を使用するメリットが少なかった。近年、北部では細分化された耕地の交換分合による農家の耕地面積規模の拡大を進めている省があり、耕地面積規模が大きくなることによって、これまで使用効果が低かった農業機械（四輪トラクター）の使用が増えることが期待されている。しかし、実際にはまだそこまでっていない（*Nong thon Ngay Nay*（今日の農村）2008年5月22日および *Nong Nghiep Viet Nam*（ベトナム農業）2008年5月22日）。
- (6) Vietnamnet, <http://vietnamnet.vn>, 2008年3月7日閲覧。
 - (7) VEAMの市場拡大には、地方省とタイアップしてベトナム製農業機械の販促を行い、一部ではクレジット分割販売を行い地方省が金利負担をするということも行われた。
 - (8) Tuoi Tre（若者）紙, <http://www.tuoiitre.com.vn>, 2008年10月4日閲覧。
 - (9) Tuoi Tre, 2008年10月4日閲覧。
 - (10) ビナシン・ソアイザップ（Vinashin Soai Rap）社, 年産140台製造を計画, 2008年第3四半期に工場稼働予定（Vinashin Soai Rap社のホームページ（<http://soairap.vn>）から）。2008年10月閲覧。
 - (11) Nhan Dan（人民）紙, <http://www.nhandan.com.vn>, 2008年1月28日閲覧。Man B&W社はドイツのマン・グループのディーゼルエンジン部門の企業である。
 - (12) Viet Nam News, <http://vietnamnews.vn.net.vn>, 2008年6月30日閲覧。
 - (13) 2008年8月のベトナムでのインタビュー調査から。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 出井富美[2004]「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』 121-166ページ）。
- 荒神衣美[2008]「果物生産主体をとりまく環境変化と農家経営戦略」（坂田正三編「変容するベトナム経済と経済主体」 147-170ページ）。
- 竹内郁雄[2004]「ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察—北部のムラ・村にみられる‘均等主義’の検討・評価を通じて—」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』 167-219ページ）。
- 藤田麻衣[2008]「ベトナムの二輪車産業の発展と構造変化—地場企業を巡る環境の変化を中心に—」（坂田正三編「変容するベトナム経済と経済主体」 147-170ページ 119-145ページ）。

〈外国語文献〉

- General Statistical Office (GSO)[various issues]*Statistical Yearbook*.
 ———[1999]*Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1990-1998 and Forecast I the Year 2000*.
 ———[2003]*Results of the 2001-Rural, Agricultural and Fishery Census*.
 ———[2007]*Results of the 2006-Rural, Agricultural and Fishery Census*.
 ———[2008]*International Merchandise Trade- Vietnam 2006, Hanoi 2008*.
 Vietnam Development Forum (VDF)[2007]*For Sound Development of the Motorbike*

Industry in Vietnam, March.
Ministry of Industry and Trade/Institute for Industry Policy and Strategy[2007]
*“Master Plan of Vietnam Motorcycle Industry for the Period of 2006-2015,
Vision Towards 2020”*.